

2026年3月期第1四半期 決算補足資料

2025年8月13日



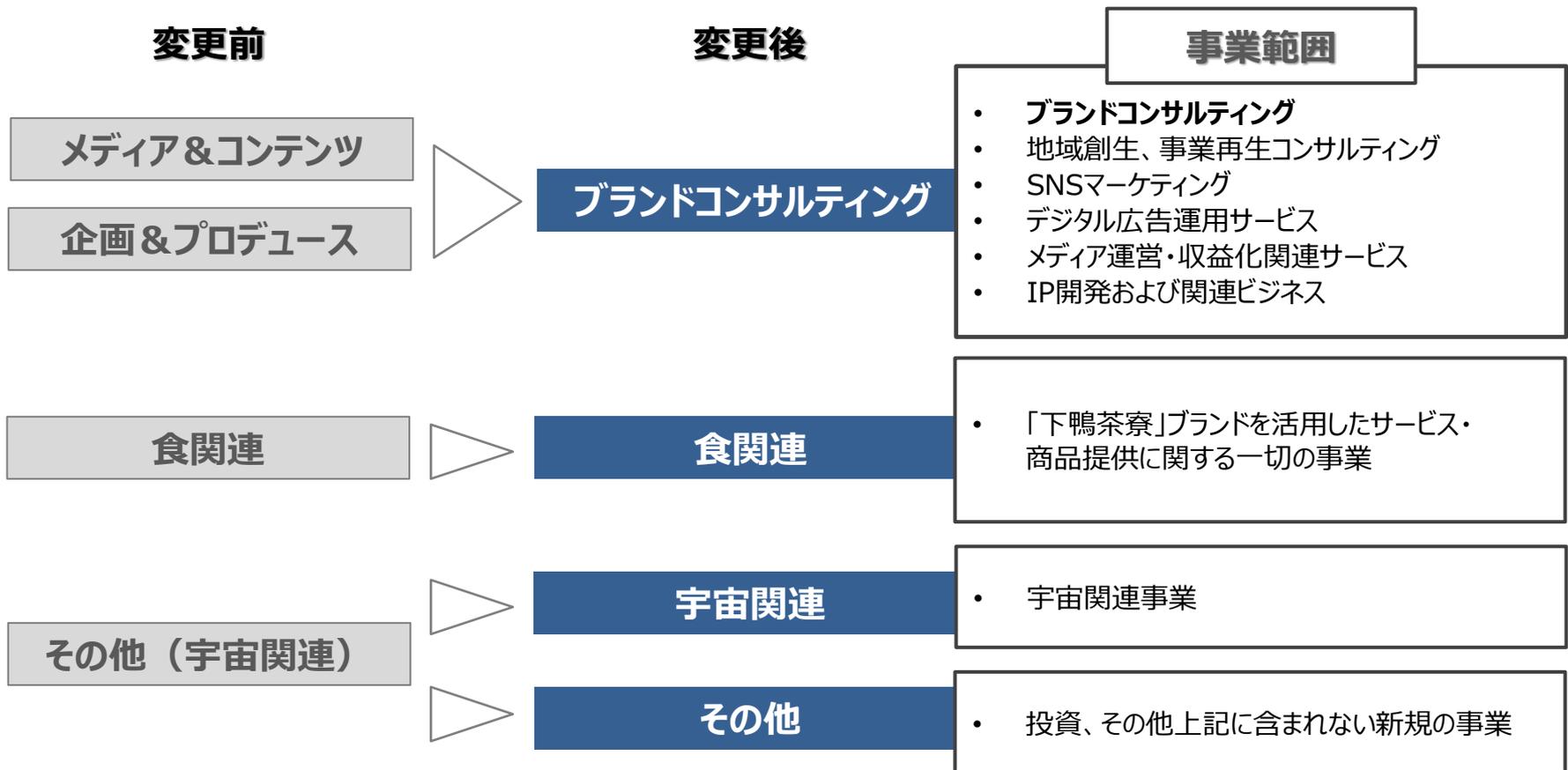
INCLUSIVE

報告セグメントの変更について

2026年3月期より、当社の報告セグメントを変更いたします。

創業からの基軸であった**メディア事業から地域創生へ事業領域をシフト。**

地域創生を事業ミッションとするセグメント横断でのブランドコンサルティング・プロモーション等を実施し、宇宙関連事業の自治体向けDXビジネスモデルの確立を加速させるため、以下のとおりセグメントを変更いたします。



2026年3月期1Q（連結）決算概要

- メディア関連案件の不調およびグループ再編による子会社売却により売上減少
- ブランドコンサルティング関連の大型案件が堅調に推移するも、原材料費高騰によりコストが増加
- 売上高は計画比でやや低調であった反面、営業損失は当社計画を上回って推移

売上高

1,035 百万円

前年同期比

△117百万円

EBITDA

△165 百万円

前年同期比

△116百万円

営業利益

△188 百万円

前年同期比

△66百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

△142 百万円

前年同期比

△112百万円

2026年3月期1Q 連結業績の概要

前期実施したmorondo社の連結除外及びメディア関連案件の不調により、売上は前年同期比で減少
 原材料費や仕入原価の高騰により、ブランドコンサルティング関連の大型案件実施に伴いコストが増加

(単位：千円)	2025/3期 1Q	2026/3期 1Q	対前年同期	
			増減値	%
売上高	1,153,033	1,035,962	△117,071	△10.2%
売上原価	719,827	691,852	△ 27,974	△3.9%
売上総利益	433,206	344,110	△ 89,096	△20.6%
販売費及び一般管理費	555,075	532,206	△ 22,868	△4.1%
調整後EBITDA (※)	△49,590	△ 165,830	△116,240	—
営業利益	△121,868	△ 188,096	△ 66,227	—
経常利益	△123,634	△ 190,513	△ 66,879	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△29,548	△ 142,096	△ 112,548	—

(※) 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用 + 寄付金

2026年3月期1Q セグメント別業績の概要

(単位：千円)

		2025/3期 1Q	2026/3期 1Q	対前年同期	
				増減値	(%)
ブランドコンサルティング	売上高	784,395	686,118	△98,277	△12.5%
	EBITDA (※)	△23,581	△ 88,855	△65,274	—
	セグメント利益	△60,891	△ 109,328	△48,437	—
食関連	売上高	368,638	349,844	△18,794	△5.1%
	EBITDA (※)	△22,109	△ 70,031	△47,922	—
	セグメント利益	△57,078	△ 71,824	△14,746	—
宇宙関連	売上高	—	—	—	—
	EBITDA (※)	△3,899	△ 6,944	△3,045	—
	セグメント利益	△3,899	△ 6,944	△3,045	—
その他	売上高	—	—	—	—
	EBITDA (※)	—	—	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—
合計	売上高	1,153,033	1,035,962	△117,071	△10.2%
	営業利益	△121,868	△ 188,096	△66,227	—

(※) セグメント調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用 + 寄付金

2025年3月期 セグメント別業績の概要

ブランド コンサルティング

従来の「メディア&コンテンツ事業」と「企画&プロデュース事業」を集約。
地域創生を軸とした案件の展開に向け、営業施策を強化実施中。
メディア関連案件の不調が影響してセグメント別売上は低調に推移。

食関連

料亭事業および百貨店事業のほかEC事業がやや低調に推移。
原材料費の高騰によるコスト増加や季節イベント・催事等に伴う人件費増加により、
セグメント損失が増加。

宇宙関連

地方自治体向けに農業・林業・防災分野などにおける衛星データコンサルティング事業を
展開。

農業行政の現地調査支援サービス「圃場DX」は全国展開を開始、実証実験～導入を
含む取り組み市町村は全国で110を突破。

自治体からの引き合いは継続して増加しており、取り組み自治体数は今後も順調に推
移する見込み。

水田での転作作物を調査する「転作確認」の事例に加え、遊休農地を調査する「農地
パトロール」などのサービスの横展開を開始。

Disclaimer

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社の過去数値または将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績は記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、当社グループの財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。本資料に含まれる市場情報等は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。



INCLUSIVE